

九経連が新たに「九州ジェンダーギャップ指数」を策定 ～2021年九州の総合スコアは0.641で9位、沖縄は0.659で1位～ 地域単位でのジェンダーギャップ算出は画期的

一般社団法人九州経済連合会(所在地:福岡県福岡市、会長:倉富 純男)は、九州におけるジェンダーギャップの現状を「見える化」すべく、「九州ジェンダーギャップ指数(Kyushu Gender Gap Index: KGGI)」を策定致しました。当該指数作成にあたっては、ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会企画部会のワーキンググループにて協議を行い、世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)が算出している各国の男女格差を測るグローバルジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index: GGI)をベースに、日本国内で取得可能な項目に置き換えて策定しています。

2021年3月のGGIにおいて、日本の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位という先進国の中で最低レベルの結果でした。この現状を受け止めつつも、ジェンダーギャップをより身近な問題として理解するため、単位を九州に落とし込んでジェンダーの現状を示したのがこのKGGIです。感覚的ではなく具体的な数値で、ジェンダーにおける九州の日本国内での現在地を示すことにより、他地域と比べた強み・弱みを明確にして今後の課題解決に繋がります。

また本会は企業個社別のジェンダーギャップを測る指標「九州企業ジェンダーギャップ指数」の策定も同時に進めており、このKGGIは、今後発表する「九州企業ジェンダーギャップ指数」のベンチマークの役割を果たします。

指数の詳細及び2021年の結果は添付資料をご参照下さい。

2021年結果の主なポイント

- **九州のKGGI総合スコアは0.641、順位は11地域中9位。沖縄は0.659で1位**
GGI同様、全地域で政治分野が押し下げ要因になっている。
- **九州の各分野のスコアは、経済0.708(3位)、教育0.863(7位)、健康0.961(9位)、政治0.032(10位)**
経済を除く3つの分野で全国スコアを下回る結果となった。

指数概要

名 称: 九州ジェンダーギャップ指数

対象地域: 日本国内11地域 ※地域区分は厚生労働省「労働力調査」に元づく

対象期間: 主に2020年度データ ※一部該当する統計の最新年を使用

データ算出: 公益財団法人九州経済調査協会への委託による

以上

【本リリースに関するお問い合わせ先】 一般社団法人九州経済連合会 地域政策部 ときさと 時里(092-791-4268)

【スコア算出方法に関するお問い合わせ先】 公財)九州経済調査協会 清水(092-721-4905)

九州ジェンダーギャップ指数 Kyushu Gender Gap Index 2021

【結果の概要】

- 九州の KGGI 総合スコアは 0.641、順位は 11 地域中 9 位
世界経済フォーラムの GGI 同様、全地域で政治分野が押し下げ要因になっている。
- 分野別では、経済 0.708 (3 位)、教育 0.863 (7 位)、健康 0.961 (9 位)、政治 0.032 (10 位)
経済を除く 3 つの分野で全国スコアを下回る結果となった。

Table1 総合スコア

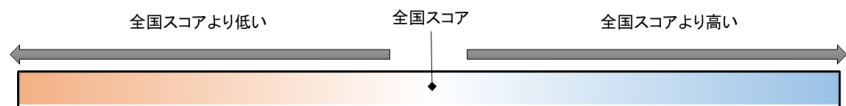
	経済	教育	健康	政治	KGGI
沖縄地方	0.705	0.899	0.966	0.067	0.659
南関東地方	0.696	0.866	0.962	0.090	0.654
四国地方	0.701	0.888	0.965	0.048	0.650
北陸地方	0.720	0.854	0.965	0.059	0.649
近畿地方	0.691	0.870	0.963	0.070	0.649
中国地方	0.700	0.887	0.959	0.050	0.649
北関東・甲信地方	0.688	0.872	0.969	0.055	0.646
全国	0.693	0.870	0.963	0.055	0.645
東北地方	0.716	0.854	0.964	0.036	0.642
九州地方	0.708	0.863	0.961	0.032	0.641
東海地方	0.671	0.862	0.969	0.051	0.638
北海道地方	0.673	0.848	0.955	0.031	0.627

Table2 ランキング

	経済	教育	健康	政治	KGGI
沖縄地方	4	1	3	3	1
南関東地方	7	6	8	1	2
四国地方	5	2	5	8	3
北陸地方	1	10	4	4	4
中国地方	6	3	10	7	5
近畿地方	8	5	7	2	6
北関東・甲信地方	9	4	1	5	7
東北地方	2	9	6	9	8
九州地方	3	7	9	10	9
東海地方	11	8	2	6	10
北海道地方	10	11	11	11	11

Table 3 項目別スコア

KGGI	経済							教育				健康	政治		
	労働参加率の男女比	同一職業における賃金の男女格差	推定勤労所得の男女比	管理的職業従事者の男女比	専門技術職のうち、給与が専門技術職平均より高い職業の男女比	大卒以上の就業率の男女比	定着率の男女比	高校進学率の男女比	大学進学率の男女比	大学院学生の男女比率	国立大学・大学院の理系学部学生の男女比率	平均寿命に占める「日常生活に制限のない期間の平均」の割合の男女比	自治体（市区町村）議員の男女比	公務員の部長局長以上職種男女比	自治体（市区町村）首長の男女比
全国	0.839	0.759	0.543	0.133	0.339	0.712	0.945	1.000	0.883	0.484	0.366	0.963	0.170	0.075	0.021
北海道地方	0.821	0.771	0.549	0.000	0.327	0.686	0.892	1.000	0.704	0.450	0.329	0.955	0.157	0.040	0.000
東北地方	0.861	0.756	0.595	0.200	0.364	0.778	0.940	1.000	0.759	0.388	0.387	0.964	0.117	0.047	0.013
南関東地方	0.830	0.781	0.541	0.120	0.310	0.711	0.974	1.000	0.897	0.522	0.295	0.962	0.309	0.099	0.038
北関東・甲信地方	0.840	0.739	0.538	0.200	0.319	0.727	0.926	1.000	0.835	0.492	0.406	0.969	0.152	0.067	0.029
北陸地方	0.892	0.766	0.601	0.000	0.365	0.779	0.975	1.000	0.731	0.375	0.411	0.965	0.121	0.079	0.037
東海地方	0.831	0.738	0.508	0.111	0.296	0.684	0.930	1.000	0.918	0.418	0.325	0.969	0.172	0.065	0.019
近畿地方	0.828	0.769	0.537	0.167	0.368	0.678	0.927	1.000	0.918	0.523	0.312	0.963	0.210	0.080	0.036
中国地方	0.848	0.772	0.558	0.000	0.368	0.721	0.973	1.000	0.921	0.490	0.478	0.959	0.128	0.083	0.018
四国地方	0.870	0.753	0.577	0.000	0.414	0.718	0.927	1.000	0.923	0.487	0.486	0.965	0.133	0.069	0.021
九州地方	0.853	0.764	0.570	0.143	0.400	0.763	0.917	1.000	0.869	0.406	0.373	0.961	0.120	0.051	0.004
沖縄地方	0.865	0.714	0.644	0.000	0.443	0.836	0.871	1.000	0.993	0.676	0.391	0.966	0.111	0.142	0.024



<その他参考データ>

- ① 出産育児介護が理由の離職者の割合
—平成 29 年就業構造基本調査

	男性	女性
全国	1.3%	12.3%
北海道	1.2%	10.8%
東北	1.2%	11.0%
北陸	1.1%	11.6%
北関東・甲信	1.1%	12.6%
南関東	1.3%	13.1%
東海	1.0%	13.2%
近畿	1.3%	12.1%
中国	1.4%	11.6%
四国	1.4%	11.3%
九州	1.4%	11.3%
沖縄	1.5%	13.3%

- ② 経済団体役員数の割合
—各都道府県経済同友会及び商工会議所連合会 HP2021
※非公開及び同友会がない都県は除く

	男性(人)	女性(人)	女性比率
全国	1940	122	5.9%
北海道	67	4	5.6%
東北	156	7	4.3%
北陸	288	21	6.8%
北関東・甲信	162	3	1.8%
南関東	196	5	2.5%
東海	101	9	8.2%
近畿	268	28	9.5%
中国	191	9	4.5%
四国	262	21	7.4%
九州	198	12	5.7%
沖縄	51	3	5.6%

<KGGI（世界基準版）>

世界経済フォーラムの GGI が採用している構成指標を、適切な日本国内指標に置き換えて作成した

Table 4 スコア

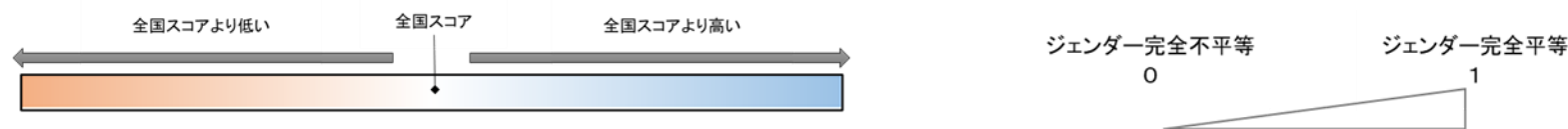
	経済	教育	健康	政治	KGGI
北陸地方	0.734	1.000	0.953	0.059	0.687
南関東地方	0.697	1.000	0.953	0.090	0.685
近畿地方	0.713	1.000	0.953	0.070	0.684
沖縄地方	0.716	1.000	0.954	0.067	0.684
東北地方	0.736	1.000	0.953	0.036	0.681
全国	0.710	1.000	0.953	0.055	0.680
中国地方	0.715	1.000	0.953	0.050	0.680
四国地方	0.719	1.000	0.954	0.048	0.680
北関東・甲信地方	0.709	1.000	0.954	0.055	0.679
九州地方	0.727	1.000	0.954	0.032	0.678
東海地方	0.688	1.000	0.952	0.051	0.673
北海道地方	0.704	1.000	0.951	0.031	0.672

Table 5 ランキング

	経済	教育	健康	政治	KGGI
北陸地方	2	1	5	4	1
南関東地方	10	1	9	1	2
沖縄地方	5	1	1	3	3
近畿地方	7	1	8	2	4
東北地方	1	1	6	9	5
四国地方	4	1	3	8	6
中国地方	6	1	7	7	7
北関東・甲信地方	8	1	4	5	8
九州地方	3	1	2	10	9
東海地方	11	1	10	6	10
北海道地方	9	1	11	11	11

Table 6 項目別スコア

KGGI	経済					教育				健康		政治		
	労働参加率の男女比	同一職業における賃金の男女格差	勤労所得の男女比	管理的職業従事者の男女比	専門・技術職の男女比	識字率の男女比	小学校就学率の男女比	中学校就学率の男女比	高校就学率の男女比	健康寿命	出生時性比	自治体（市区町村）議員の男女比	公務員の部長局長以上職種の男女比	自治体（市区町村）首長の男女比
GGI(参考)	労働参加率の男女比	同一労働における賃金の男女格差	推定勤労所得の男女比	管理的職業従事者の男女比	専門・技術職の男女比	識字率の男女比	初等教育就学率の男女比	中等教育就学率の男女比	高等教育就学率の男女比	健康寿命の男女比	出生時性比	国会議員の男女比	大臣職の男女比	過去50年の女性元首在任年数
全国	0.839	0.759	0.543	0.133	0.934	1.000	1.000	1.000	1.000	1.036	0.946	0.170	0.075	0.021
北海道地方	0.821	0.771	0.549	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.025	0.944	0.157	0.040	0.000
東北地方	0.861	0.756	0.595	0.200	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.039	0.946	0.117	0.047	0.013
南関東地方	0.830	0.781	0.541	0.120	0.730	1.000	1.000	1.000	1.000	1.031	0.946	0.309	0.099	0.038
北関東・甲信地方	0.840	0.739	0.538	0.200	0.947	1.000	1.000	1.000	1.000	1.042	0.946	0.152	0.067	0.029
北陸地方	0.892	0.766	0.601	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.040	0.946	0.121	0.079	0.037
東海地方	0.831	0.738	0.508	0.111	0.879	1.000	1.000	1.000	1.000	1.044	0.944	0.172	0.065	0.019
近畿地方	0.828	0.769	0.537	0.167	0.945	1.000	1.000	1.000	1.000	1.035	0.946	0.210	0.080	0.036
中国地方	0.848	0.772	0.558	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.037	0.946	0.128	0.083	0.018
四国地方	0.870	0.753	0.577	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.043	0.946	0.133	0.069	0.021
九州地方	0.853	0.764	0.570	0.143	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.045	0.946	0.120	0.051	0.004
沖縄地方	0.865	0.714	0.644	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.048	0.946	0.111	0.142	0.024
元データ	労働力調査基本集計	賃金構造基本統計調査	賃金構造基本統計調査	労働力調査基本集計	労働力調査基本集計	統計を取っていないため、1と仮定	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	H27年都道府県生命表	人口動態統計	地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査等	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査等
年度	2020	2020	2020	2020	2020	-	2020	2020	2020	2015	2020	2020	2019	2020



Technical Note

九州ジェンダーギャップ指数(KGGI)：

この指数は、経済・教育・健康・政治の4分野15項目のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示す。日本国内を11地域に分けて各地域のジェンダーギャップスコアを示している。

【指数の性質】

- ・ 国際的指標が複数ある中で、世界経済フォーラムのGGIをベースにした。男女格差をなくし、社会を発展させるために「経済・教育・健康・政治」で格差を測定する同指数のポリシーが当会の作成意向に適切と考えたもの。
- ・ 地域の特性が見えるように、日本の現状に則したアレンジを行っている。別途参考数値として、GGIをそのまま国内指標に置き換えた「九州ジェンダーギャップ指数(世界基準版)」も示す。
- ・ 同指数は「水準」ではなく性別による「差」を示す。
- ・ 各項目のスコアで1以上の数値は「平等」と見なし、基準値1として計算する。
- ・ スコア0は数値が表章単位に満たないもの。(例：「管理的職業従事者の男女比」の引用元の労働力調査基本集計では、表章単位は1万人)

【作成手順】

- ① 各県のデータを合成して各地域^{*1}のデータを作成する。
- ② 各項目^{*2}の男女比を算出する
- ③ 項目ごとに標準偏差の逆数を算出し、それによりウェイトづけをする。(ばらつきが小さい項目の方がウェイトは重くなる。)
- ④ 分野毎に加重平均し、4分野の指数を算出する。
- ⑤ 4分野を単純平均してスコアを算出する。

※1 地域区分は労働力調査(厚生労働省)に基づき以下の通りとする。

北海道	—北海道
東北	—青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	—埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	—茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	—新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	—岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	—滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	—鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	—徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	—福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	—沖縄県

※2 項目ごとの引用元データは下記の通り。

<経済>

労働参加率の男女比－令和2年労働力調査基本集計（総務省）
同一職業における賃金の男女格差－令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
勤労所得の男女比－令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
管理的職業従事者の男女比－令和2年労働力調査基本集計（総務省）
専門・技術職のうち、給与が専門技術職平均より高い職業の男女比－賃金構造基本統計調査及び平成27年国勢調査
大卒以上の就業率の男女比－平成29年就業構造基本調査
定着率の男女比－雇用動向調査2019

<教育>

高校進学率の男女比－令和2年度学校基本調査
大学進学率の男女比－令和2年度学校基本調査
大学院学生数の男女比－令和2年度学校基本調査
国立大学及び大学院の理系学部学生の男女比－各大学のHP、河合塾HP

<健康>

平均寿命に占める「日常生活に制限のない期間（＝健康寿命）」の割合の男女比－平成27年都道府県別生命表

<政治>

自治体議員の男女比－地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査
公務員の部長局長以上職種別男女比－令和元年度 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
自治体首長の男女比－地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査

【KGGI 作成メンバー】

「九州企業ジェンダーギャップ指数検討WG」

座長： 原楨 義之 九州旅客鉄道(株) 人事部担当部長

WGメンバー： ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会企画部会委員
(企画部会長 池内 比呂子〔(株)テクノホールディングス 社長〕)、
WE-Nextの会 (代表 高見 真智子〔(株)サイズラーニング 社長〕)

アドバイザー： 益村 真知子 九州産業大学 名誉教授

事務局： (一社)九州経済連合会 地域政策部

データ算出/指数化： (公財)九州経済調査協会

以上